


様式第1号 政務調査費収支報告書 (条例第8条①、②)

平成23年3月17日

上ノ国町長 工 藤 昇 様

議員名 岩 城 昇 

平成22年度政務調査費に係る収支報告について

上ノ国町政務調査費の交付に関する条例第8条第1項(第2項)の規定により、別紙のとおり平成22年度政務調査費収支報告書を提出します。



## 政務調査事業報告書

### 1 事業名

調査研究事業

### 2 事業内容

平成22年11月4～5日  
札幌市 札幌コンベンションセンター  
第12回市町村議会議員研修会

### 3 成果

講習内容

#### (1) 記念講演「地域経済の振興とグローカリズムについて」

講師 吉田駒沢大学経済学部教授

はじめに、日本経済と外国との比較まず、2000年から2009年までの10年間日本経済は縮小生産の時代、国内総生産額は10年間5%減少、雇用者報酬も5.5%減少、鉱工業生産も年間伸び率は1.5%のマイナス、国内総生産に占める輸入の割合は15%程度2008年秋に発生したリーマンショックによる日本経済が先進諸国の中でも最も深刻なダメージを受け、成長率の高い産業分野、自動車、電機、その他高機能量産製品は世界経済とりわけ、アメリカが成長力を持っている場合、外需依存度の高い機械、電気製品の輸出は増大、その波及効果で内需も拡大した、しかし主力市場である（アメリカとアジアのどる経済圏）に過度に依存している構造にある。

○リーマンショック前の2007年の輸出は機械類が40%自動車は20%、これら3業種で61%であった。2009年の「ものづくり白書」によると、3業種が占める鉱工業生産に占める経済的ウェイトは48.4%でアメリカの20.8%を大きく上回っていた。リーマンショックは大打撃を与え2009年版の「中小企業白書」では「全ての業種が総崩れの状態」というショッキングな表現がなされた。

○日本経済は戦後、国際環境に最も適合した恐竜型の進化を遂げ、ジャパンアズNO1の評価を得た。しかし、メイドインジャパンからグローバル化時代へと経済ステージが抜本的に転換した今日、新たな発想に基づく産業構造革新が求められているのではなからうか。

○そのための当面の課題は、リーディング・インダストリーであるハイテク・機械・電機系のモノづくり力を”世界の母工場”機能へとレベルアップする挑戦（先進国型グローバリゼーションの道）と、コミュニティーの土台となる地域密着型地場産業が民族の生活文化のトレンドを発信するイタリア型産地構造へと転換（グローカリズムの道）することである。同じモノづくり中小企業立国のドイツやイタリアはベンツ、ポルシェ、フェラーリや印刷機械のハイテクな非量産型の高付加価値製品の比重が高い一方、農林漁業をはじめ木工家具、繊維、雑貨や食料品工業など地域資源と豊かな生活文化を活かした地場産業（日本では輸入産業化）も健全であり、民族文化の薫り溢れる持続可能な地域社会が築かれている。

○戦後50年間に形成された特定の業種、市場に特化した欧米へのキャッチアップ型の産業構造の時代は終焉を迎えた。クールジャパンという表現で世界の注目を集めている日本の文化トレンドを発信する多様な産業部門の構築が、国内、地域内経済環境の高度化を実現するとともに内需の拡大と多様な



海外市場を切り抜き、キリスト教経済圏以外で初めて持続可能なフロントランナー型国民経済の展望が拓けるであろう。

○地域経済復興のカギは、徹底的に”和”の特質を先鋭化したクローカリズム（個性的なローカリズム）だからこそグローバルに評価される質産質販型の地域経済にある。以下、鳥の目で世界と日本経済のトレンドをつかみ、次に市に虫の目で地域社会を支える地域経済の復興のための展望と課題を整理しよう。

### 1, 文明型産業主導の外需依存型成長路線終焉

○日本型グローバリゼーションの特徴

一方通行、逆輸入（掘り崩した内需型産業）、重化学工業への過度の特化→農林漁業、地場産業の衰退は過度外需依存の帰結（日本は衣食住が完全な輸入産業に転落した唯一の先進国）

◎経済発展の目標の転換：文明型産業中心型産業との併存へ

- ・豊かな社会づくり～成長志向、利便性サービス所有（文明型産業の肥大化）
- ・幸せな社会づくり～成熟指向＝文化型産の21世紀的再生、人間性の発達、豊かな人間関係、個性的地域生活文化、

### 2, 内需型産業振興の展望と地域経済の役割

○持続可能な国民経済の土台となるのは、地域資源を活かした文化型産業

○文化型産業は地域資源活用型＝地域内経済循環の度合いが高い＝持続可能な地域づくり

キーワード～内発的発展、地域振興、地商、地消

⇒循環型地域経済、記憶を重ねるまちづくり

○中産階級経営の層の厚みコミュニティの活性化の土台

○中小企業重視の行政改革の必要性⇒中小企業憲章の具体の課題

・日、独、伊の自営業の推移

日本、1990年～878万人、2007年～622万人、ドイツ、1990年～315.6万人

2007年～365万人 イタリア 1990年～520.4万人 2007年～563.3万人

### 3, 持続可能な地域づくりと自治体の役割

1, 自立的な内発的産業振興政策作りのための庁内体制の革新

〈悉皆調査〉〈企業台帳〉〈営業活動する自治体職員〉

2, 地域全体で政策を企画実行するための組織づくり、人づくり

3, 地域づくりと一体化した地域産業政策⇒”工房ネットワーク都市墨田”

〈3M運動〉〈イチから始める運動〉〈住民自治による施設運営〉

## (2) 地域産業の未来をひらく

「帯広市中小企業振興基本条例」

講師 帯広市産業振興会議相談役 渡辺純夫氏

1, 十勝帯広のデータと産業の特性

2, 十勝農業の経済波及効果

3, 今なぜ中小企業憲章なのか

・海外と日本における大企業と中小企業の産業構造の比較

・中小企業家同友会全国協議会の提起

4, 中小企業家同友会帯広支部が中心となり「中小企業振興基本条例」の制定をめざした”二つの理由”

1) 十勝農業を基盤とした田園都市帯広を人が住みやすく活力ある街に

2) 帯広市域を中小企業が創業しやすく既存の企業が成長する街にしたい

5, (株)中小企業振興基本条例制定のため地域の経済団体、帯広市との連携

(東京都墨田区、大阪八尾市等の条例等を討論素材として検討を開始)

6, 帯広市中小企業振興基本条例の概念図

(帯広市長とのふれあいトークで明示)



- 7, 振興条例改正の検討過程で基本としたこと
- 8, 条例制定までの結び
- 9, 条例制定後の帯広市の活動状況  
帯広中＝中小企業振興協議会（振興ビジョン検討策定）  
発足（H19年7月20日発足）  
※4つの検討部会立ち上げ（4部会に正副部会長9月より活動開始）  
・創業、ものづくり部会・経営基盤、人材部会・交流部会・産業基盤部会
- 10, 「産業振興ビジョン」と具体化のための「産業振興会議」  
（振興協議会の提言により「産業振興ビジョン」を策定→その後の歩み）
- 11, 十勝管内の食産業の振興に関連した活動と一部の事例紹介

◎慶應義塾大学 植田浩史経済学部教授の教えから

以上の作業を進め、地域産業の未来を開く帯広市中小企業振興基本条例が作成された

- ①基幹産業である農業を中心に産業が発展
- ②近隣町村との連携による地域経済圏、十勝における帯広の位置付け
- ③中小企業は地域経済振興の重要な担い手としています
- ④中小企業振興の地域における位置付けを共有しています。  
行政の役割〈市長の責務〉の明確化、  
人口の調査、製造品出荷額、商品販売額、耕地面積、農業粗収入、耕地面積調査

○産業振興ビジョン「産業振興会議」

帯広市では、H22年4月米沢新市長が就任し、帯広・十勝圏の産業振興の将来育成軸として「フードバレーとかち」の構想を打ち出しました、今後「帯広市産業振興ビジョン」とこの政策の結びつけが進み、地域経済が活性化することを期待しています。

以上現地報告がされました。

(3) 人口減少時代の都市計画・まちづくり

講師 中山 徹 奈良女子大学大学院教授

第1講 日本の都市計画・まちづくりの仕組み

- 1, 現行都市計画制度の特徴
  - ・都市部の人口、産業は増え続ける
  - ・今後も開発が進む
  - ・開発に伴って地価が上昇

○典型的な都市計画

- ・中心部と住宅地の峻別し、都市全体を中心円的に拡大
- ・都市部と郊外を鉄道、道路網で結ぶ
- ・低層建築物を高層建物に変える
- ・農業的土地利用と都市的土地利用に変える
- ・都市計画の財源を新規参入者に求める

具体的な例

土地区画整理事業～高齢者、少子化の人口の減少に合った計画、外国と日本の都市計画特徴の比較

- 2, 都市計画の前提が変化
  - ・日本の人口が減少局面に入る
  - ・産業も減少局面に入る  
中国、ドイツ古い建物を再現した都市計画
- 3, 現行都市計画が行き詰まる  
拡大を前提とした都市計画事業が成立しない
  - ・土地区画整理をしても保留が売却できない
  - 地価の値上がりが期待できない



- ・マンションの建て替えが進まない、容積率を上げても売れない  
今日の課題に対応したまちづくりができない
- ・郊外で空き家が増えても対応できない
- ・再開発、区画整理が出来ないため駅前などが放置されている
- ・高齢化に対応したまちづくりができない、景観整備が進まない

#### 4. 都市計画法抜本改正の動き

### 第2講 世界で進む新たな都市計画・まちづくり

#### 1) 都市計画の背景

- ・21世紀は人口減少社会
- ・日本は先進国で人口減少率が1位、高齢化率も1位
- ・少子化対策は最重要課題、それでも人口減少は進む

#### 2) 縮小型都市計画に挑戦する世界の国々

- ・ドイツのシュリンク政策～人口減少に対応した減築  
～市街地の規模を縮小する
- ・アメリカのランドバンク～空き家を行政が解体する  
～市街地の規模を縮小する

#### 3) 自然環境の再生を進める国々

- ・イギリスのコミュニティフォレスト～工業跡地等を自然再生に活用
- ・韓国の清湫川再生～かつて道路にした川を再生  
～道路を廃止すると同時に公共交通を再生する

#### 4) 公共交通の再生を進める国々

- ・ヨーロッパのLRT～21世紀型公共交通の再生を進める

#### 5) 景観の再生を進める国々

- ・ヨーロッパ～まち全体の景観を整える
- ・アジアらしい景観整備を進める中国

### 第3講 どのような都市計画・まちづくりが求められているか

#### 1) 計画的縮小を図る都市計画

- ・縮小＝衰退ではない
- ・最悪は拡大型を進めたにもかかわらず縮小した場合
- ・高度経済成長期：乱開発、21世紀：乱縮小
- ・計画的な縮小を図ることで市民生活の質を維持する若しくは高めることが可能
- ・特に財政状況が厳しい中でインフラの維持を保障するためにも計画的縮小が必要

#### 2) 都市計画のありかた

- ・都市計画の決定権限～国：安全基準などは国が定める  
自治体：道路の幅員などは自治体が決める
- ・都市計画の財源  
原則は補助金から一般財源  
撤退者負担の原則
- ・フランスの事例  
都市計画税で縮小型都市計画の財源を確保

#### 3) 日本における新たなまちづくり

- ・市民参加の新たなまちづく  
コミュニティの再生は地域内分権と連動させる
- ・商店街の再生
- ・景観の再生～既存不適格の扱い
- ・地域内交通の確立
- ・商店街の再生



まとめ

今回の研修は、全国議員より100名以上の参加で11月4日は全体吉田教授の記念講演

～地域経済の復興とグローカリズム～

渡辺氏より

～帯広市中小企業振興基金条例～

11月5日は、選科1～4となっているが、私は選科1の講演に参加しました。

全体を通じて、レベルの高い講演で経済発展の目標の転機

文明型産業中心から文化型産業との併存へ

・豊かな社会づくり＝利便性、快適性向上の財

サービスの所有～文明型産業（豊かさ～幸せ）

・幸せな社会づくり＝人間性の発達、豊かな人間関係

コミュニティー、個性的地域生活文化、持続可能な地域づくりと自治体の役割

11月5日 人口減少時代に合ったまちづくり、古い建物の再生、外国と日本都市計画の比較、計画作成に伴う補助制度の活用、日本における新たなまちづくりは市民参加の新たな展開と特に都市を中心とした講演で、我がまちにあった内容と思われなかった。しかし、内容にも我がまちにもあったことを今後活用する様努力する。以上

- 注) 1 事業名には収支報告書の、2支出の科目区分により記入する。  
(例～〇〇調査研究、〇〇研修、〇〇会議、〇〇地区広聴・・・等)
- 2 事業内容及び成果には、具体的な内容とその成果を記入のこと。